

「経済的手法を活用したごみ減量・リサイクル施策」について

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 「経済的手法の活用」にかかるこれまでの経過 | 1 |
| 2. 「経済的手法の活用」の目的・理念・分類 | 2 |
| 3. ごみ減量施策の体系 | 3 |
| 4. 施策検討の方向性 | 4 |
| 5. 家庭ごみ(普通ごみ)有料化について | 5 |

1. 「経済的手法の活用」にかかるこれまでの経過

○ 国の方針・方向性

- ・平成13年5月 環境省告示第34号「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」
- ・平成17年2月 中央環境審議会(意見具申)「循環型社会の形成に向けた市町村による一般廃棄物処理のあり方について」

○ 大阪市廃棄物減量等推進審議会答申(平成17年8月)

- ・受益者負担の公平性確保などの観点から経済的手法を検討する必要性

○ 大阪市一般廃棄物処理基本計画(平成18年2月)

- ・ごみ処理の有料化や適正な処理料金の徴収といった「経済的インセンティブ」の導入について検討を進める。

○ 局長改革マニフェスト

- ・①ごみの減量・リサイクルの推進 ②排出事業者負担原則 ③原価主義 ④情報公開と説明責任の観点から「ごみ処理手数料体系のあり方」について検討

○ 大阪市廃棄物減量等推進審議会答申(平成20年3月)

- ・事業系ごみの減量施策の検討に当たって、経済的インセンティブの導入についても提言

2. 「経済的手法の活用」の目的・理念・分類

《目的》 ごみ減量・リサイクルの更なる促進

《理念》

- ・排出者(事業者)責任の徹底
- ・受益と負担の適正化

《分類》

経済的手法を
活用した施策の分類

- 奨励策(助成など)
ごみ減量・リサイクルに積極的に取り組む個人・団体等
に対する助成
<例> 資源集団回収への助成、生ごみ処理機の購入
助成など
- 抑制策(有料化など)
経済的負担を課すことによるごみ減量(排出抑制)に向
けた動機付け
<例> ごみ処理手数料の見直し、家庭系ごみの有料
化など

3. ごみ減量施策の体系

- ・一般的に行われているごみ減量施策をその手法ごとに整理。
- ・網がけした項目は、大阪市において未実施、あるいは要検討の項目。

| | 制度的手法 | 経済的手法 | |
|-----|---|---|--|
| | | 奨励策 | 抑制策 |
| 家庭系 | <ul style="list-style-type: none"> ・分別収集の実施※1 (普通・資源・容器包装プラスチック、粗大など) ・中身の見えるごみ袋による排出指定 ・環境教育 ・普及啓発 | <ul style="list-style-type: none"> ・資源集団回収実施団体に対する支援※2 | <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理手数料の見直し 《有料化(普通ごみ)※3》 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・紙パックの拠点回収(ポイントの付与) | <ul style="list-style-type: none"> ・有料化(粗大ごみ) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理機購入に対する助成 | <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋対策(有料化) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋対策(ポイントの付与など) | |
| 事業系 | <ul style="list-style-type: none"> ・大規模建築物に対する減量指導及び表彰制度(「ごみ減量優良票」の贈呈) ・中身の見えるごみ袋による排出指定 ・搬入物検査 ・普及啓発 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理手数料の見直し※3 |

※1 分別収集品目の見直し(例:古紙、古布)については、今後検討を要する。

※2 補助の水準(本市:1.5円/kg)については、他都市の状況等を踏まえて、引き続き検討を要する。

※3 定日収集の場合や1日平均排出量10kg未満の場合に「無料」で収集している。

現行の処理手数料等については、原価からの乖離や他都市の状況等を踏まえて、引き続き検討を要する。

4. 施策検討の方向性

○ 奨励策(助成など)

- ・他都市で行われている施策の検討

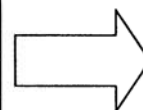
 - ⇒事例紹介

 - ⇒具体的手法、費用対効果、課題の抽出等

- ・先進事例を参考に独自施策を検討

 - ⇒事例紹介

 - ⇒導入可能性の検討



メニューの提示

○ 抑制策(有料化など)

- ・ごみ処理手数料の現状分析

 - ⇒現行「一般廃棄物処理手数料体系のあり方」の検討

5. 家庭系ごみ(普通ごみ)有料化について

【本市の状況】

- 事業系ごみと比べ家庭系ごみの減量は順調に進んでいる
- 普通ごみの有料化については、税または手数料収入で費用を賄うべき事業の範囲について整理する必要がある。



- 現時点においては、普通ごみの有料化を実施する理由に乏しい。

【今後の方向性】



- (普通ごみの)有料化については、ごみ減量の進捗状況を踏まえつつ、国の動向や、他都市状況、市民意識や市民生活への影響を勘案しながら、引き続き慎重に検討する。